

蓮如と経済 それは吉崎から始まった！

商人は最下層の身分

人は誰しも多くのお金を稼いで、経済的に恵まれた暮らしをしたいと願う。当然だが、
商売では1円でも多くの利潤追求を目的とする。しかし、仏教はこれを貪欲^{どんよく}と呼び、煩惱
の一つにして戒めた。

室町、戦国時代は農業の技術革新と、商業、流通の著しい発展により、本格的な貨幣経済社会に突入していった。現代では考えられないが、商人はかつての日本社会で下層の賤しき身分、^{とこ}「屠沽^げの下類」とさげすまれてきた。親鸞は「屠^とは、よろずのいきたるものを、ころし、ほふる（切りさばく）ものなり。これはりょうし（獵師）というものなり。沽^こは、よろずのものを、うりかうものなり。これは、あきびと（商人）なり。これらを下類というなり」（『唯信鈔文意』）と記しており、親鸞は彼らこそが救済の対象であると積極的に教化した。

せんし 賤視されていた商人

石清水八幡宮に属する^{じん}神人が、阿弥陀仏の化身である八幡神への信心で^{けがれ}商いの穢^{はら}を祓い、その恩徳によって富者、^{うとくにん}有徳人になったとの話からも当時の商人に対する賤視観を汲み取れる。有徳人とは、神仏に多額の喜捨をする致富^{ちふ}の商人を指す。有徳は、徳を備えたと言う仏教語である。しかし、公家や武士も、商人の売買における駆け引きを「言葉をつくすはいやしき事なり」（『北条重時家訓』）とさげすんでいた。

吉崎道場時代（1471～1475）の蓮如はこの「屠沽の下類」、中でも貨幣経済の主役だった商人を布教のターゲットにする。時宗に帰依していた「ワタリ」と呼ばれる裕福な運輸業者や貿易商、そして、為替業、店頭の商品を並べて売り買いする見^み棚^{せだな}商人らを本願寺教団に取り込んでいくのである。

自問自答する商人の精神解放

では、蔑視^{べっし}されていた商人の精神救済を、蓮如はどのように進めたのか。彼の伝道の手紙『御文』^{おふみ}に次の一文がある。

「あきないをするものはあきないしながら（中略）、さらにそのすがたをあらためずして、不思議の願力を信ずべし」。

「朝夕は商^{あきな}いに心をかけ、或いは難海の波の上にかび、おそろしき難破にあえる事をかえりみず。かかる身なれども、（中略）すくいしますは、ただ阿弥陀如来ばかりなり」。

この2つの御文では、蔑視^{なりおい}されていた商人が職業を変えず、現在の生業のままで阿弥陀仏によって救われると強調した。

さらに蓮如は、ビジネスに成功した商人に対して、信心を得るとその報謝行として、仏と親鸞への寄進を奨めた。蓮如は単なる利潤追求を戒め、商品を「仏のもの」とした上で、「あきなひをするとも仏法の御用とこころえべき」（『蓮如上人御一代聞書』）とまで踏み込んで説諭した。

こうして、利潤を追求して蓄財する商行為が、蓮如によって是認されてゆく。長い間虐げられながら、ようやく社会の一員として世に出始めた商人にとって、蓮如の教えは極めて魅力的だったに違いない。比叡山等の旧仏教にはなかった商人を救済する画期的な教義によって、己の生業に自問自答していた彼らの精神を解き放つのである。

救いを得た商人たちが次に蓮如に期待したメリットは、比叡山や興福寺等の権門社寺による圧迫からの解放と自分たちの権益保護である。本願寺は新儀商人たちの門徒化に成功した後、経済的特権を与える戦略に乗り出す。

信長の先駆けとなった本願寺の楽市楽座

経済的特権とは、蓮如没後の約40年後、大坂本願寺で採り入れた楽市楽座である。これは、商取引上の非課税と、幕府、朝廷による一方的な借金帳消しである徳政令が適用されない楽市、同業者組合である座の規制を受けず、自由なビジネスが行える楽座、そし

て、領主^{し い}の恣意的な介入を拒否する不入権^{ふにゅう}の特権であった。現代で言えば、税制上の優遇地域「タックスヘイブン」であり、門徒はもちろん、非門徒もこの経済的優遇を求め、

雪崩^{なだれ}を打って「経済特区」の寺内町に押し寄せる。

織田信長による初の楽市は、永禄10年（1567）の美濃加納市場とされている。本願寺では第10代法主証如が天文7年（1538）、大坂本願寺がある摂津領主、細川晴元（1514～1563）に礼金を払ってタックスフリーと徳政令の免除である楽市を手に入れた。信長よ

り、約 30 年早い本願寺の楽市の誕生である。

真宗教義から経営理念を育んだ大企業

江戸時代になると、本願寺が吉崎を出発点として育んだ経営理念は「自利利他（自らの悟りのために修行し努力することと、他人の救済のために尽くすこと）」と言う仏教の教えと結び付き、寺内町の商人は商いで儲けた利益を仏への布施、あるいは社会貢献に捧げるべきであるとの倫理観を生み出す。これを受け継ぐ近江商人は、後に浄土真宗の教義から「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」に加え、仏法護持の「仏法よし」を含めた「四方よし」を商訓とした。そして、自利利他円満の菩薩行と位置づけ、真宗の教えを経営理念の土台とする伊藤忠や丸紅、日本生命、大同生命、高島屋等、我が国を代表する大企業が誕生していくのである。